

## 株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告(当社ホームページ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

### ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

# 第58期 事業報告書

(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)



## ご案内

### 株主優待のお知らせ

11月30日現在において、株主名簿に記載または記録のある1,000株以上の株式を所有されている株主さまに、株主優待品を贈呈いたします。

優待内容：花鉢付「コショウラン」

実施時期：3月上旬～4月



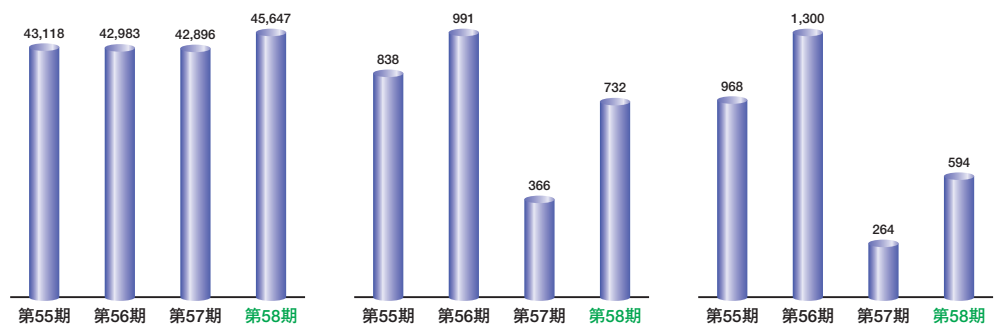
〒103-8341 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
TEL 03(3279)5151



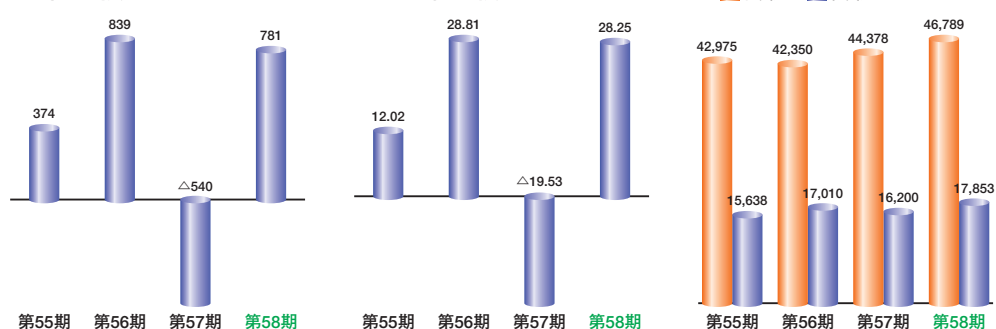
## ●連結財務ハイライト

	第55期	第56期	第57期	第58期
売上高 (百万円)	43,118	42,983	42,896	45,647
営業利益 (百万円)	838	991	366	732
経常利益 (百万円)	968	1,300	264	594
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	374	839	△ 540	781
一株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	12.02	28.81	△ 19.53	28.25
総資産 (百万円)	42,975	42,350	44,378	46,789
純資産 (百万円)	15,638	17,010	16,200	17,853

■売上高 (単位:百万円) ■営業利益 (単位:百万円) ■経常利益 (単位:百万円)



■当期純利益又は  
当期純損失 (単位:百万円) ■一株当たり当期純利益  
又は当期純損失 (単位:円) ■総資産／純資産 (単位:百万円)



## ●株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の経営に一方ならぬご支援を賜り誠に有難く心から御礼申し上げます。

さて、当社の第58期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

わが国の経済は、原油等の資源価格が高騰したものの、世界経済の拡大による輸出の増加や企業収益が高水準に推移していることなどを背景に緩やかな景気拡大が継続いたしました。

このような情勢のもと、当社グループを取りまく事業環境は、原材料価格の高騰、企業間競争の激化などにより、厳しい状況が続きましたが、積極的な販売活動や全社的なコスト削減によって収益の改善と競争力の強化に努めました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とし、平成19年8月に実施した1株につき5円の中間配当と合わせて、年間10円とさせていただきます。

来期につきましても、当社グループを取りまく環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられますが、引き続き、販売力の強化と効率化に努めるとともに、将来の発展のために必要な投資を行ってまいります。農業部門につきましては、製造技術、販売力を活用し拡販に努め、自社原体の開発並びに生産、販売コストの削減に取り組めます。農業以外の

ファインケミカル部門につきましては、有望な分野での開発を進め、売上げの拡大に努めるとともに、旺盛な需要に対応すべく張家港北興化工有限公司において2期の工場建設を実施し、また岡山工場において高付加価値製品の生産も可能な合成第8工場を新たに建設し、生産能力を増強いたします。

当社グループは、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるよう、全力で事業にあたる所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年2月



代表取締役社長

丸山 孝雄

## CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
営業の概況(連結)	3・4
トピックス	5・6
連結財務諸表(要旨)	7
個別財務諸表(要旨)	8
連結子会社の概要	9
会社の概要	10
役員・執行役員の状況	10
株式の状況	10
事業所の所在地	10

### 営業の経過および成果

当期のわが国の経済は、原油等の資源価格が高騰したものの、世界経済の拡大による輸出の増加や企業収益が高水準に推移していることなどを背景に、緩やかな景気拡大が継続いたしました。

国内の農業業界におきましては、天候が高温と少雨傾向で推移したため病害虫の発生も少なく、また、ポジティブリスト制度により農薬の散布が控えられたことなどから前年度と同様に低調な状況で推移いたしました。この結果、農薬出荷全体では、出荷量・金額ともに前年度に比べ減少いたしました。

農薬以外のファインケミカル業界は、電子材料分野をはじめ一般的に需要は好調に推移いたしました。一方、この業界の主要原材料である石油化学製品や非鉄金属、レアメタルは値上がり傾向が続きま

した。このような状況のもとで、当社グループでは、農薬製品の売上高は輸出の増加などにより前期を上回りました。また、農薬以外のファインケミカル製品の売上高は堅調な需要に積極的に対応したことから大幅に伸長いたしました。この結果、当期売上高は456億4千7百万円(前期比6.4%増)となりました。利益につきましては、資材の高騰による原材料コストの上昇などにより利益率は低下いたしました。諸経費の節減に努めた結果、営業利益は7億3千2百万円(前期比99.8%増)、経常利益は5億9千4百万円(前期比125.4%増)、当期純利益は、投資有価証券や遊休社宅の売却益があり7億8千1百万円(前期は5億4千万円の当期純損失)となりました。

### ファインケミカル事業部門

#### 【農薬】

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売は、流通在庫の増加やポジティブリスト制度等の影響により全般的に落ち込みましたが、当期より本格的に販売を開始したホームランキングなどの水稲用一発処理除草剤が伸長した結果、前期を若干上回りました。受託製造は、低調な農薬市場の影響が懸念されましたが、受注活動に努めた結果、売上高は前期並みとなりました。農薬輸出は、市場開拓に努めた東南アジアや中南米で殺菌剤の販売が拡大し、売上高は前期を大幅に上回りました。また、家庭園芸用農薬は、流通の再編による影響などにより売上高は前期を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は312億4百万円(前期比1.5%増)となりました。

#### 【農薬以外のファインケミカル】

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、海外製品との価格競争が引き続き厳しいなかで、当社グループの主力製品である電子材料関連原料、防汚剤、樹脂添加剤、自動車排ガス浄化用触媒原料等が大きく伸長いたしました。この結果、当部門の売上高は142億2千4百万円(前期比19.4%増)となりました。

#### その他の事業部門

石油製品の販売等その他の売上高は、2億1千9百万円(前期比5.0%減)となりました。

### 対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、農薬製品につきましては、水稲の生産調整の継続、ポジティブリスト制度の影響による農薬散布の減少、生産資材費削減の動き、消費者ニーズの低農薬農産物への変化などにより市場の縮小が続くなかで、企業間競争が続いており、依然として厳しい状況が予想されます。農薬以外のファインケミカル製品につきましては、需要は増加傾向にありますが、原材料価格が高騰しているにもかかわらず海外からの安価な製品の市場流入による価格競争が続いており、原材料価格の上昇に見合った製品への価格転嫁が進まないため利益率の低下が懸念されます。

当社グループは厳しい経営環境を踏まえて、各部門につきましては中期的には以下の施策を実施して業績の向上をはかってまいります。

ファインケミカル事業の主力である農薬部門につきましては、登録申請中の水稲用一発除草剤「エーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ」、非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」、園芸用殺虫剤、園芸用殺菌剤など新製品の主力商品化に向けて普及基盤を拡充してまいります。さらに、当社の新規独自開発原体を有効成分とした水稲用除草剤の開発投資を進め、早期上市に取り組みます。

また、農薬製造につきましては、生産体制の見直しによる効率的な生産に努めるとともに、新たに設置した中間プラントを活用し、新製品の円滑な供給とコストダウンを進めてまいります。

さらに、当期に設置した物流センター、受注センターの活用による物流業務効率化の取り組みを強化し、迅速な製品供給と在庫および物流経費の削減を進めます。

農薬以外のファインケミカル部門につきましては、主力のホスフィン製品を中心に、引き続き販売力の強化と効率的な生産を行い一段の業容の拡大と収益力の拡充をめざします。なお、当社製品への需要の増加に対応するため、張家港北興化工有限公司の中国工場において2期の工場建設を実施いたします。さらに、岡山工場において、医薬中間体などの高付加価値製品の生産も可能な合成第8工場を建設し、生産能力を増強いたします。張家港北興化工有限公司の2期工事は平成21年中頃、岡山工場合成第8工場は平成21年後半に完成の予定であります。

一方、新規事業分野につきましては、微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用して付加価値の高い製品の開発をめざします。

また、当社グループは、当社の全工場でISO 9001、ISO 14001および労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS 18001の認証を取得しております。さらに、現在、張家港北興化工有限公司においてもISO 9001、ISO 14001の認証取得を進めており、引き続きレスポンス・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を一層推進いたします。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新ラインアップ！

●問題雑草ホタルイにも卓効を示す

新しい一発処理除草剤「プラスワン」

好評の水稲用除草剤ホームランシリーズの有効成分オキサジクロメホンおよびベンスルフロンメチルに問題雑草ホタルイに高い効果を示すベンゾピシクロンを配合した水稲用除草剤で、従来の除草剤が効きづらくなった雑草に高い効果を示します。フロアブル剤、粒剤、ジャンボ剤の3剤型を揃え、適用地帯を拡大し、全国展開をはかります。



フロアブル剤



粒剤



ジャンボ剤

●粒剤タイプの水稲病害虫同時防除剤

「イモチエーススタークル粒剤」

殺菌剤イモチエースと殺虫剤スタークルの混合剤で、いもち病、カメムシ類、ツマグロヨコバイ、ウンカ類を同時防除できます。粒剤タイプの本田防除剤なので、対象病害虫に安定した効果を発揮するとともに、周辺作物への飛散もほとんどなく、ポジティブリスト制度対応剤として将来性が大きく期待されています。



粒剤化による飛散防止



張家港北興化工有限公司がISO 9001並びにISO 14001の認証取得

張家港北興化工有限公司は当社の100%出資子会社で、中国の江蘇省張家港市に2002年8月に設立しました。同社の工場では、電子材料原料や医薬品製造の有機合成反応触媒等に使用されるトリフェニルホスフィン（TPP）の生産を行っています。現在、同工場では、TPPの国内外の需要拡大を受け生産量を拡大し、年間約2,400トンのTPPを製造しています。

同工場では、品質マネジメントシステムであるISO 9001および環境マネジメントシステムであるISO 14001の認証取得を進めておりましたが、昨年12月に取得しました。今期、生産量のさらなる向上を目指して新プラント建設を進めており、今後も高品質な製品を安全に供給していくうえで、大変価値のあるものと考えています。



張家港北興化工有限公司

「環境との調和」への取り組み

●新潟工場「緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞！

新潟工場では、当社の経営理念の一つである「環境との調和」を工場の環境整備の面から取り組み、周辺地域には残り少ない昔からの松林の保全と新松の育成および敷地内に多く残る自然樹林の保護、緑化の推進等に努力してきました。

また、平成11年にISO 14001の審査登録工場になり、「広げよう豊かな緑と環境保全、みんなで創ろうきれいな地球！」を環境目標として計画的な緑化の保全・推進を行ってきました。

さらに、工場内には桜の木が多く、地域のみなさまとの観桜会を開催するとともに、野球場等の施設を地域のみなさまに開放するなど地域貢献にも努めています。

この度、これらの取り組みが評価され、経済産業省より、「緑化優良工場等経済産業大臣賞」を受賞しました。



新潟工場全景



松林の自然林

●「環境報告書2007」発行

当社は化学物質を扱う企業の社会的責任を果たすため、化学物質の開発から廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保する活動、すなわちレスポンスブル・ケア活動に取り組んでいます。これらの取り組み結果を毎年「環境報告書」としてまとめ、紹介しています。



環境報告書2007

## ●連結財務諸表(要旨)

### ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	32,309	30,935
固定資産	14,481	13,443
資産合計	46,789	44,378
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	20,986	22,496
固定負債	7,951	5,682
負債合計	28,937	28,178
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	15,404	14,909
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	10,563	10,058
自己株式	△ 981	△ 971
評価・換算差額等	2,448	1,291
その他有価証券評価差額金	2,472	1,317
為替換算調整勘定	△ 24	△ 26
純資産合計	17,853	16,200
負債及び純資産合計	46,789	44,378

### ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)
売上高	45,647	42,896
売上原価	36,022	33,653
売上総利益	9,625	9,243
販売費及び一般管理費	8,894	8,877
営業利益	732	366
営業外収益	642	595
営業外費用	780	698
経常利益	594	264
特別利益	696	23
特別損失	75	1,107
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,215	△ 820
法人税、住民税及び事業税	224	101
法人税等調整額	209	△ 381
当期純利益又は 当期純損失(△)	781	△ 540

### ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	△ 578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442	△ 1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,087	1,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 54	△ 8
現金及び現金同等物の増加額	884	84
現金及び現金同等物の期首残高	1,411	1,328
現金及び現金同等物の期末残高	2,296	1,411

### ●連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	10,058	△ 971	14,909	1,317	△ 26	1,291	16,200
連結会計年度中の変動額			△ 277		△ 277				△ 277
剰余金の配当			△ 277		△ 277				△ 277
当期純利益			781		781				781
自己株式の取得				△ 11	△ 11				△ 11
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,155	2	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額合計		0	504	△ 9	495	1,155	2	1,157	1,652
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	△ 981	15,404	2,472	△ 24	2,448	17,853

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

## ●個別財務諸表(要旨)

### ●個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (平成19年11月30日現在)	前 期 (平成18年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	30,274	29,751
固定資産	14,776	12,881
資産合計	45,050	42,632
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	20,311	22,017
固定負債	7,798	5,221
負債合計	28,109	27,238
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	14,489	14,093
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,648	9,242
自己株式	△ 981	△ 971
評価・換算差額等	2,452	1,301
その他有価証券評価差額金	2,452	1,301
純資産合計	16,941	15,394
負債及び純資産合計	45,050	42,632

### ●個別株主資本等変動計算書 当期(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金			自己株式			株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			固定資産圧縮特別積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△ 971	14,093	1,301	15,394
期中の変動額														
固定資産圧縮積立金の積立						5			△ 5					
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 21			21					
固定資産圧縮特別積立金の積立							86		△ 86					
固定資産圧縮特別積立金の取崩							△ 5		5					
別途積立金の積立														
別途積立金の取崩								△ 1,000	1,000					
剰余金の配当									△ 277	△ 277		△ 277		△ 277
当期純利益									682	682		682		682
自己株式の取得											△ 11	△ 11		△ 11
自己株式の処分							0	0			2	2		2
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													1,151	1,151
期中の変動額合計			0	0		△ 16	81	△ 1,000	1,340	405	△ 9	396	1,151	1,547
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△ 981	14,489	2,452	16,941

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

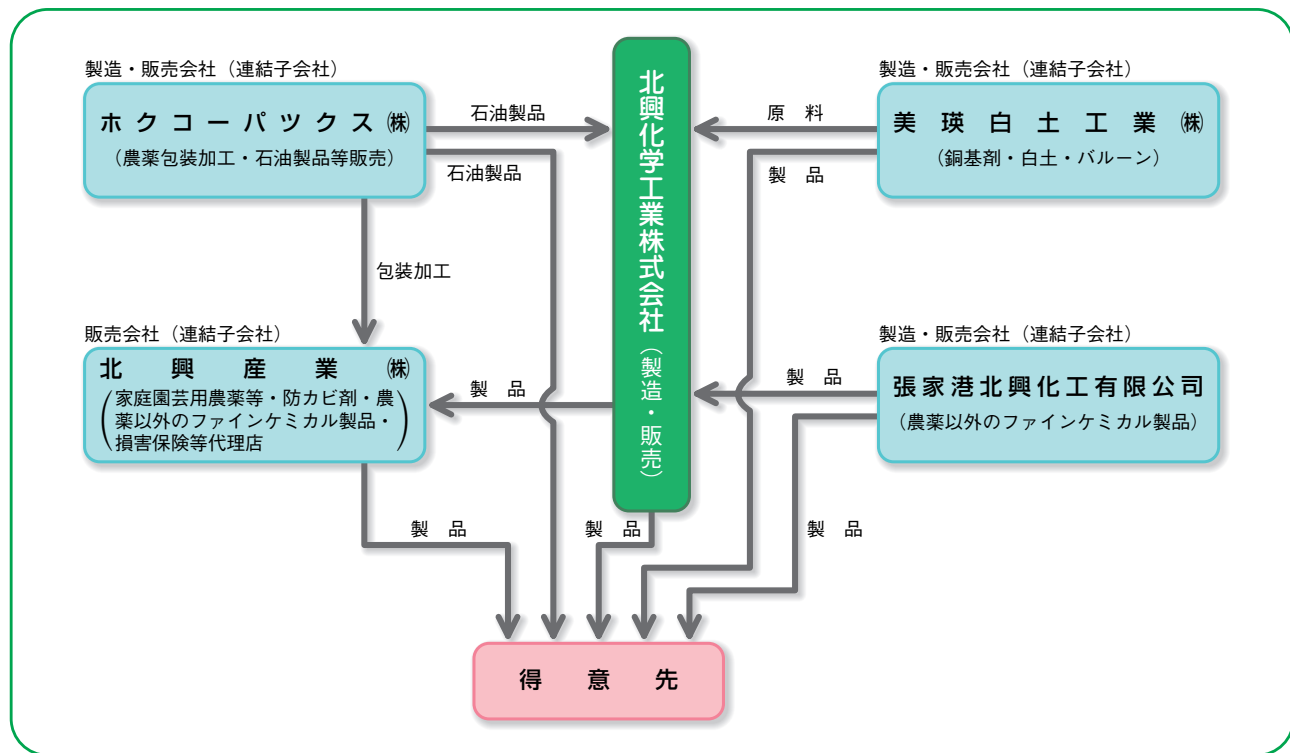
## ● 連結子会社の概要

### ● 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北興産業株式会社	30 <sup>百万円</sup>	100%	家庭園芸用農薬等および農薬以外のファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	農薬以外のファインケミカル製品の製造・販売

(注) 1. ホクコーパックス株式会社の当社議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。  
2. 張家港北興化工有限公司は、平成19年11月をもって資本金18億円となりました。

### ● 当社と子会社との関連図



## ● 会社の概要 (平成19年11月30日現在)

会社の商号 **北興化学工業株式会社**  
 (英訳名) **HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.**  
 本社 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
 創立年月日 昭和25年2月27日  
 資本金 32億1,395万円  
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部上場  
 従業員数 712名

### ● 役員・執行役員の状況 (平成20年2月27日現在)

代表取締役社長	丸山孝雄
取締役専務執行役員	市橋素仁
取締役常務執行役員	安部素生
取締役常務執行役員	森山知博
取締役執行役員	中川雅博
取締役執行役員	小林淳一
取締役	岡本敬彦
常勤監査役	海上一浩
常勤監査役	森 篤史
常勤監査役	青木昌和
監査役	島田隆幸
執行役員	前田清一
執行役員	小林一之
執行役員	尾野耕造
執行役員	小川裕二
執行役員	高橋利隆
執行役員	渡辺英夫
執行役員	大場政幸
執行役員	鎌木信良
執行役員	内山次男

(注) 1. 岡本敬彦氏は、社外取締役であります。  
2. 森篤史、島田隆幸の両氏は、社外監査役であります。

## ● 株式の状況 (平成19年11月30日現在)

●発行可能株式総数 92,000,000株  
 ●発行済株式の総数 29,985,531株  
 ●株主数 6,361名  
 (前期比208名減)

### ● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
野村殖産株式会社	2,103 <sup>千株</sup>	7.61%
住友化学株式会社	1,968	7.12
野村ホールディングス株式会社	1,386	5.01
株式会社りそな銀行	1,354	4.90
農林中央金庫	868	3.14
全国農業協同組合連合会	801	2.90
北興化学工業従業員持株会	799	2.89
野村土地建物株式会社	709	2.57
日本興亜損害保険株式会社	605	2.19
シービーエヌワイエフインターナショナル キャップパリュールポर्टフォリオ	374	1.35

(注) 1. 当社は、自己株式2,345千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。  
2. 住友化学株式会社の持株数には、平成19年11月1日をもって合併した住友武田農業株式会社の持株数16千株が含まれております。

## ● 事業所の所在地 (平成19年11月30日現在)

支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡  
 工場 北海道、新潟、岡山  
 研究所 開発研究所(神奈川)、化成研究所(神奈川)  
 試験農場 北海道、静岡